

# 中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類

(中間期ディスクロージャー資料)

平成27年9月中間期

## 株式会社 宮崎銀行

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。

記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 平成28年1月

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号

TEL 0985-27-3131(代表)

URL <http://www.miyagin.co.jp/>

# 単体情報

## 目次

プロフィール・事業の概況	2
株式の状況	3
主要な経営指標等の推移	4
リスク管理債権・金融再生法開示債権	5
自己資本比率	6
財務諸表	7～14
主要な業務の状況を示す指標	15～23

## 【プロフィール】

会社名	株式会社 宮崎銀行
英訳名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131(代表)
創立	昭和7年8月2日
資本金	146億円
発行済株式数	176,334千株
株主数	7,151人
拠点数	国内本支店73 出張所23
従業員数	1,486人
総資産	2兆6,881億円
純資産	1,275億円
預金残高	2兆2,432億円 ( 譲渡性預金を含む)
貸出金残高	1兆7,126億円
有価証券残高	8,015億円

(平成27年9月30日現在)

## 【当中間事業年度における事業の概況】

## (会社経営の基本方針)

私ども宮崎銀行は、「郷土と共にある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する地域の皆さまのニーズに的確に対応し、地域リーディングバンクにふさわしい経営体質の構築に取り組んでまいります。

みやぎんスローガン

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域の皆さまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を生かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

## (金融経済環境)

当中間会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の国内経済は、好調な企業業績を受け、雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、一進一退の動きで力強さに欠け、次第に景気減速感が強まる状況となりました。特に夏場以降は、中国を始めとする新興国の成長鈍化の傾向が強まり、景気の先行きに対して慎重な見方が広がっております。

県内経済は、個人消費や企業の生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用環境の改善も継続しており、基調としては持ち直しの動きが続いています。

## (業績)

## 資産・負債等の状況

(預金・譲渡性預金)

預金(譲渡性預金を含む。)の当中間期末残高は、個人預金、法人預金の増加により、前年同期比877億円増加して2兆2,432億円となりました。

(貸出金)

貸出金の当中間期末残高は、法人貸出を中心に、個人貸出・公共貸出ともに増加し、前年同期比1,284億円増加して1兆7,126億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間期末残高は、前年同期比446億円増加して8,015億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当中間期末預り残高は、前年同期比14億円増加して617億円となりました。国債等公共債の当中間期末預り残高は、前年同期比384億円減少して565億円となりました。保険の販売額累計は、順調な伸びで推移し、前年同期比216億円増加して2,366億円となりました。

## 損益状況

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比30億9百万円増加して245億9百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少に加え不良債権処理額の減少よりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比1億9百万円減少して163億55百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比31億17百万円増加して81億53百万円となりました。

## 【株式の状況】

## (大株主の状況)

氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,857	3.32
宮崎銀行従業員持株会	4,743	2.69
株式会社福岡銀行	4,578	2.59
日本生命保険相互会社	4,415	2.50
明治安田生命保険相互会社	4,402	2.49
株式会社鹿児島銀行	3,869	2.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,725	2.11
CBNY GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,709	2.10
株式会社肥後銀行	3,605	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,186	1.80
計	42,092	23.87

## (株式所有者別内訳)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数割合(%)
政府及び地方公共団体	26	2,624	1.50
金融機関	62	72,516	41.39
証券会社	24	1,887	1.08
その他の法人	621	33,865	19.33
外国法人等	135	22,792	13.01
個人その他	4,809	41,516	23.69
合計	5,677	175,200	100.00
単元未満株式の状況	1,474	1,134,000株	-

(注) 1 1単元の株式数は1,000株であります。

2 自己株式は「個人その他」に5,468単元、「単元未満の株式の状況」に296株含まれております。

3 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び700株含まれております。

## (発行済株式の内容)

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	176,334,000	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所
計	176,334,000	-

## 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年 9月中間期	平成26年 9月中間期	平成27年 9月中間期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
経常収益	百万円	21,142	21,500	24,509	42,089	44,750
経常利益	百万円	5,283	5,036	8,153	9,687	11,930
中間純利益	百万円	3,257	3,006	5,270	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	6,831	6,187
資本金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697
発行済株式総数	千株	176,334	176,334	176,334	176,334	176,334
純資産額	百万円	111,323	118,346	127,574	114,238	128,091
総資産額	百万円	2,253,742	2,484,345	2,688,106	2,331,562	2,614,198
預金残高	百万円	1,854,629	1,943,461	2,054,531	1,932,501	2,042,631
貸出金残高	百万円	1,464,635	1,584,249	1,712,643	1,549,064	1,667,549
有価証券残高	百万円	717,317	756,937	801,522	678,814	776,314
1株当たり 中間純利益金額	円	18.83	17.59	30.84	-	-
1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	39.74	36.22
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	18.82	17.58	30.80	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	39.71	36.17
1株当たり配当額	円	3.00	3.50	4.00	7.00	8.00
自己資本比率	%	4.93	4.76	4.74	4.89	4.89
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.42	11.07	10.55	11.84	10.52
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,519 [356]	1,482 [377]	1,486 [392]	1,464 [367]	1,453 [381]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
- 4 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

## 【リスク管理債権】

部分直接償却・・・実施後  
未収利息不計上基準・・・自己査定基準

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
破綻先債権額	450	420
延滞債権額	27,200	24,046
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	13,567	13,145
合 計	41,219	37,612

## 1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金であります。

## 2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

## 4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

## 【金融再生法開示債権】

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,587	2,153
危険債権	25,115	22,322
要管理債権	13,567	13,145
小 計	41,269	37,621
正 常 債 権	1,548,475	1,679,880
合 計 ( 総 与 信 )	1,589,745	1,717,502
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.59	2.19

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 【自己資本比率(国内基準)】

(単体) (パーゼル 基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年9月中間期末		平成27年9月中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,568		103,535	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,490		23,490	
うち、利益剰余金の額	75,374		82,420	
うち、自己株式の額( )	1,697		1,692	
うち、社外流出予定額( )	597		683	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40		69	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,289		2,464	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,289		2,464	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		32,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,495		2,256	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,395		140,324	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	2,215	426	1,704
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,215	426	1,704
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	1,015	104	417
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		530	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 (イ)-(ロ)	(ハ)	134,395	139,793	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額		1,145,966	1,254,185	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		8,776	7,692	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		2,215	1,704	
うち、繰延税金資産		-	-	
うち、前払年金費用		-	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-	
うち、上記以外に該当するものの額		6,560	5,987	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		67,723	69,799	
信用リスク・アセット調整額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		1,213,689	1,323,984	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 (ハ)/(ニ)		11.07	10.55	

## 【中間財務諸表】

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(中間貸借対照表)

(単位:百万円)

	平成26年9月 中間期末	平成27年9月 中間期末		平成26年9月 中間期末	平成27年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	99,084	135,963	預金	1,943,461	2,054,531
コールローン	5,324	187	譲渡性預金	212,133	188,716
買入金銭債権	254	203	コールマネー	7,661	68,697
商品有価証券	3	0	債券貸借取引受入担保金	101,632	150,811
金銭の信託	10,159	9,951	借入金	45,207	45,065
有価証券	756,937	801,522	外国為替	30	24
貸出金	1,584,249	1,712,643	社債	27,000	27,000
外国為替	1,406	2,083	その他負債	10,815	7,258
その他資産	9,140	7,366	未払法人税等	1,695	1,795
有形固定資産	22,894	23,476	リース債務	521	541
無形固定資産	2,215	2,130	資産除去債務	118	139
支払承諾見返	3,733	3,214	その他の負債	8,480	4,781
貸倒引当金	11,055	10,635	退職給付引当金	9,486	9,400
投資損失引当金	3	1	睡眠預金払戻損失引当金	213	373
			偶発損失引当金	189	167
			繰延税金負債	1,638	2,752
			再評価に係る繰延税金負債	2,794	2,518
			支払承諾	3,733	3,214
			負債の部合計	2,365,998	2,560,532
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,793	8,792
			資本準備金	8,771	8,771
			その他資本剰余金	21	21
			利益剰余金	75,374	82,420
			利益準備金	6,473	6,473
			その他利益剰余金	68,900	75,946
			別途積立金	66,401	69,201
			繰越利益剰余金	2,499	6,745
			自己株式	1,697	1,692
			株主資本合計	97,166	104,218
			その他有価証券評価差額金	18,387	20,234
			土地再評価差額金	2,751	3,052
			評価・換算差額等合計	21,139	23,286
			新株予約権	40	69
			純資産の部合計	118,346	127,574
資産の部合計	2,484,345	2,688,106	負債及び純資産の部合計	2,484,345	2,688,106



## (中間損益計算書)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
経常収益	21,500	24,509
資金運用収益	16,344	17,307
(うち貸出金利息)	12,312	12,524
(うち有価証券利息配当金)	3,983	4,699
役務取引等収益	3,799	3,973
その他業務収益	186	203
その他経常収益	1,169	3,024
経常費用	16,464	16,355
資金調達費用	966	993
(うち預金利息)	328	299
役務取引等費用	1,924	2,160
その他業務費用	155	149
営業経費	12,673	12,664
その他経常費用	743	386
経常利益	5,036	8,153
特別利益	16	0
特別損失	17	91
税引前中間純利益	5,035	8,063
法人税、住民税及び事業税	1,818	1,997
法人税等調整額	211	795
法人税等合計	2,029	2,792
中間純利益	3,006	5,270

## (中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	7,496	74,771
会計方針の変更による 累積的影響額							1,725	1,725
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	5,771	73,046
当中間期変動額								
剰余金の配当							683	683
別途積立金の積立						5,600	5,600	-
中間純利益							3,006	3,006
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
土地再評価差額金の 取崩							4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	1	1	-	5,600	3,271	2,328
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	2,499	75,374

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,706	96,557	14,894	2,756	17,650	29	114,238
会計方針の変更による 累積的影響額		1,725					1,725
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,706	94,831	14,894	2,756	17,650	29	112,512
当中間期変動額							
剰余金の配当		683					683
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		3,006					3,006
自己株式の取得	3	3					3
自己株式の処分	11	10					10
土地再評価差額金の 取崩		4					4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			3,493	4	3,488	10	3,499
当中間期変動額合計	8	2,335	3,493	4	3,488	10	5,834
当中間期末残高	1,697	97,166	18,387	2,751	21,139	40	118,346

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	5,033	77,908
当中間期変動額								
剰余金の配当							768	768
別途積立金の積立						2,800	2,800	-
中間純利益							5,270	5,270
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							10	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	2,800	1,712	4,512
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	6,745	82,420

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,702	99,696	25,271	3,062	28,334	61	128,091
当中間期変動額							
剰余金の配当		768					768
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		5,270					5,270
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の 取崩		10					10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			5,037	10	5,047	8	5,039
当中間期変動額合計	10	4,522	5,037	10	5,047	8	517
当中間期末残高	1,692	104,218	20,234	3,052	23,286	69	127,574

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～50年
その他	3年～20年

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,293百万円であります。

##### (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	105百万円
出資金	504百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	420百万円
延滞債権額	24,046百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 13,145百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 37,612百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,211百万円

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	40百万円
有価証券	362,092 "
計	362,132 "

担保資産に対応する債務

預金	292 "
コールマネー	61,500 "
債券貸借取引受入担保金	150,811 "
借入金	40,000 "

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 27,385百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 231百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	412,352百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	408,221百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	27,000百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

100百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,589百万円
貸倒引当金戻入益	642百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	461百万円
無形固定資産	639百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	106百万円
株式等売却損	210百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	105
関連会社株式	-
合計	105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【主要な業務の状況を示す指標】

(部門別利益の内訳(粗利益))

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	14,886	495	15,382	15,605	712	16,317
役務取引等利益	1,867	8	1,875	1,806	6	1,813
その他業務利益	23	6	30	101	47	53
業務粗利益	16,777	510	17,287	17,513	671	18,184
業務粗利益率	1.46%	1.50%	1.50%	1.42%	1.31%	1.47%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 中間期は年率換算しております。

(資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

(単位:百万円)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		平均残高	利息	利回(%)	平均残高	利息	利回(%)
国内業務部門	資金運用勘定	2,281,892	15,836	1.38	2,445,922	16,569	1.35
	うち貸出金	1,545,251	12,300	1.58	1,659,781	12,509	1.50
	うち有価証券	640,166	3,466	1.08	650,316	3,944	1.20
	資金調達勘定	2,256,588	949	0.08	2,475,958	963	0.07
	うち預金	1,947,540	326	0.03	2,048,949	296	0.02
	うち譲渡性預金	198,947	112	0.11	204,195	128	0.12
国際業務部門	資金運用勘定	67,679	531	1.56	102,016	772	1.51
	うち貸出金	3,393	12	0.71	3,432	15	0.89
	うち有価証券	62,722	517	1.64	95,727	755	1.57
	資金調達勘定	67,850	36	0.10	102,323	60	0.11
	うち預金	2,560	1	0.09	2,306	2	0.23
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	資金運用勘定	2,290,237	16,344	1.42	2,455,266	17,307	1.10
	うち貸出金	1,548,645	12,312	1.58	1,663,214	12,524	1.50
	うち有価証券	702,888	3,983	1.13	746,043	4,699	1.25
	資金調達勘定	2,265,104	966	0.08	2,485,608	989	0.07
	うち預金	1,950,100	328	0.03	2,051,255	299	0.02
	うち譲渡性預金	198,947	112	0.11	204,195	128	0.12

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月中間期国内業務部門42,620百万円・国際業務部門 - 百万円、平成27年9月中間期国内業務部門104,994百万円・国際業務部門 - 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年9月中間期国内業務部門9,585百万円・国際業務部門 - 百万円、平成27年9月中間期国内業務部門9,999百万円・国際業務部門 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(利鞘)

(単位:%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.38	1.56	1.42	1.35	1.51	1.40
資金調達原価	1.17	0.30	1.17	1.06	0.26	1.06
総資金利鞘	0.21	1.25	0.24	0.28	1.24	0.33



## (役務取引の状況)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,780	19	3,799	3,954	19	3,973
うち預金・貸出業務	1,549	-	1,549	1,586	-	1,586
うち為替業務	1,035	19	1,054	1,038	18	1,057
うち証券関連業務	365	-	365	317	-	317
うち代理業務	565	-	565	694	-	694
うち保証業務	10	0	11	9	0	10
役 務 取 引 等 費 用	1,913	11	1,924	2,147	12	2,160
うち為替業務	190	11	202	190	12	202

## (その他の業務利益の内訳)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 利 益	23	6	30	101	47	53
うち外国為替売買損益	-	22	22	-	46	46
うち商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
うち国債等債券売却損益	155	13	141	176	5	181
うち国債等債券償還損益	141	-	141	77	-	77
そ の 他	11	2	8	1	6	4

## (受取利息・支払利息の増減)

(単位:百万円)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
国内業務部門	受 取 利 息	935	704	231	1,138	405	733
	うち貸出金	952	797	155	912	703	209
	うち有価証券	25	70	45	55	423	478
	支 払 利 息	75	81	6	89	79	10
	うち預金	15	8	7	17	47	30
	うちコールマネー	2	0	2	6	3	3
国際業務部門	受 取 利 息	148	125	273	270	29	241
	うち貸出金	3	1	2	0	3	3
	うち有価証券	149	122	271	272	34	238
	支 払 利 息	11	5	16	18	6	24
	うち預金	0	0	0	0	1	1
	うちコールマネー	7	1	8	2	10	12
合 計	受 取 利 息	971	476	495	1,178	215	963
	うち貸出金	958	801	157	911	699	212
	うち有価証券	102	214	316	245	471	716
	支 払 利 息	75	74	1	89	66	23
	うち預金	15	7	8	17	46	29
	うちコールマネー	1	5	6	20	5	15

## (利益率)

(単位:%)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
総資産経常利益率	0.42	0.62
資本経常利益率	8.64	12.72
総資産中間純利益率	0.25	0.40
資本中間純利益率	5.15	8.22

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ 総資産平均残高(除く支払承諾見返)

2 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ {(期首株主資本 + 期末株主資本) ÷ 2} × 100

## 【預金に関する指標】

(預金・譲渡性預金平均残高)

(単位:百万円,%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
流動性預金	1,277,255 (59.5)	- (-)	1,277,255 (59.4)	1,334,577 (59.2)	- (-)	1,334,577 (59.2)
定期性預金	659,301 (30.7)	- (-)	659,301 (30.7)	703,492 (31.2)	- (-)	703,492 (31.2)
その他の預金	10,983 (0.5)	2,560 (100.0)	13,543 (0.6)	10,878 (0.5)	2,306 (100.0)	13,185 (0.5)
預金合計	1,947,540 (90.7)	2,560 (100.0)	1,950,100 (90.7)	2,048,989 (90.9)	2,306 (100.0)	2,051,255 (90.9)
譲渡性預金	198,947 (9.3)	- (-)	198,947 (9.3)	204,195 (9.1)	- (-)	204,195 (9.1)
総合計	2,146,487 (100.0)	2,560 (100.0)	2,149,048 (100.0)	2,253,144 (100.0)	2,306 (100.0)	2,255,451 (100.0)

(定期預金の残存期間別残高)

(単位:百万円)

種類	期別	残存期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成26年9月中間期末	208,608	112,695	228,946	50,488	56,774	9,064	666,578	
	平成27年9月中間期末	204,033	127,561	252,091	59,903	51,130	14,117	708,838	
うち市場金利 連動型定期預金	平成26年9月中間期末	5	-	-	-	-	-	5	
	平成27年9月中間期末	4	-	-	-	-	-	4	
うち固定自由 金利定期預金	平成26年9月中間期末	208,593	112,675	228,859	50,416	56,736	9,064	666,346	
	平成27年9月中間期末	204,014	127,542	252,052	59,854	51,029	14,117	708,611	
うち変動自由 金利定期預金	平成26年9月中間期末	8	20	86	72	37	-	225	
	平成27年9月中間期末	14	18	39	49	101	-	222	

## 【貸出金等に関する指標】

(貸出金平均残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,920	-	51,920	51,098	-	51,098
証書貸付	1,332,625	3,393	1,336,019	1,435,335	3,432	1,438,768
当座貸越	152,906	-	152,906	166,007	-	166,007
割引手形	7,798	-	7,798	7,339	-	7,339
合計	1,545,251	3,393	1,548,645	1,659,781	3,432	1,663,214

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(貸出金の残存期間別残高)

(単位:百万円)

期別	種類	残存期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
平成26年9月 中間期末	貸出金	217,265	256,711	181,231	146,223	544,324	238,492	1,584,249	
	(うち変動金利)	51,560	59,966	35,270	24,328	47,595	110,726	329,449	
	(うち固定金利)	165,705	196,745	145,960	121,894	496,729	127,766	1,254,800	
平成27年9月 中間期末	貸出金	223,357	247,538	206,903	149,514	615,835	269,493	1,712,643	
	(うち変動金利)	46,244	49,573	48,630	23,037	68,274	114,345	350,105	
	(うち固定金利)	177,113	197,965	158,273	126,477	547,560	155,148	1,362,537	

## (貸出金の担保別内訳) (単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
有価証券	1,631	1,929
債権	464	661
商品	136	114
不動産	176,847	186,150
その他	17,211	24,001
計	196,292	212,857
保証	878,893	968,547
信用	509,063	531,238
合計	1,584,249	1,712,643

## (支払承諾見返の担保別内訳) (単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
有価証券	-	-
債権	80	80
商品	-	-
不動産	483	404
その他	281	280
計	845	764
保証	1,798	1,513
信用	1,089	936
合計	3,733	3,214

## (貸出金用途別残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末		平成27年9月中間期末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
運転資金	490,928	31.0	503,401	29.4
設備資金	1,093,321	69.0	1,209,242	70.6
合計	1,584,249	100.0	1,712,643	100.0

## (中小企業等に対する貸出金) (単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
総貸出金残高	1,584,249	1,712,643
うち中小企業等	1,109,379	1,217,177
割合(%)	70.02	71.07

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## (個人ローン残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
個人ローン残高	456,784	501,907
うち住宅ローン	420,244	460,869

## (貸出金償却額)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
貸出金償却額	24	106

## (貸倒引当金の内訳)

(単位:百万円)

平成26年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,742	3,289	-	3,742	3,289	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,887	7,765	147	6,740	7,765	主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
計	10,630	11,055	147	10,483	11,055	
平成27年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,173	2,464	-	3,173	2,464	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,247	8,136	142	8,069	8,171	主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
計	11,421	10,601	142	11,243	10,635	

## (預貸率)

(単位:%)

【期末残高】	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
国内業務部門	72.91	75.77
国際業務部門	131.67	158.58
合計	72.98	75.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(単位:%)

【平均残高】	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
国内業務部門	71.47	73.17
国際業務部門	132.53	148.81
合計	71.54	73.25

## (貸出金業種別残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,584,249	100.00
製造業	120,305	7.59
農業、林業	23,177	1.46
漁業	2,951	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,065	0.07
建設業	40,824	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業	48,731	3.08
情報通信業	8,802	0.56
運輸業、郵便業	38,370	2.42
卸売業、小売業	126,798	8.00
金融業、保険業	49,645	3.13
不動産業、物品賃貸業	233,603	14.75
学術研究、専門・技術サービス業	4,234	0.27
宿泊業、飲食サービス業	17,160	1.08
生活関連サービス業、娯楽業	19,515	1.23
教育、学習支援業	8,085	0.51
医療、福祉	142,899	9.02
その他サービス業	29,072	1.84
地方公共団体	267,449	16.88
その他	401,564	25.34

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,712,643	100.00
製造業	118,175	6.90
農業、林業	24,401	1.42
漁業	3,287	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	0.07
建設業	46,381	2.71
電気・ガス・熱供給・水道業	51,025	2.98
情報通信業	10,104	0.59
運輸業、郵便業	35,877	2.09
卸売業、小売業	128,881	7.53
金融業、保険業	57,383	3.35
不動産業、物品賃貸業	261,112	15.25
学術研究、専門・技術サービス業	4,811	0.28
宿泊業、飲食サービス業	17,670	1.03
生活関連サービス業、娯楽業	20,448	1.19
教育、学習支援業	8,240	0.48
医療、福祉	150,121	8.77
その他サービス業	33,061	1.93
地方公共団体	287,937	16.81
その他	452,558	26.43

## 【有価証券に関する指標】

(保有有価証券平均残高)

(単位:百万円,%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	298,582 (46.6)	- (-)	298,582 (42.5)	288,294 (44.3)	- (-)	288,294 (38.7)
地方債	119,773 (18.7)	- (-)	119,773 (17.0)	122,394 (18.8)	- (-)	122,394 (16.4)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	169,086 (26.4)	- (-)	169,086 (24.0)	157,587 (24.2)	- (-)	157,587 (21.1)
株式	29,924 (4.7)	- (-)	29,924 (4.3)	38,012 (5.9)	- (-)	38,012 (5.1)
その他の証券	22,798 (3.6)	62,722 (100.0)	85,521 (12.2)	44,026 (6.8)	95,727 (100.0)	139,753 (18.7)
うち外国債券	- (-)	62,722 (100.0)	62,722 (8.9)	- (-)	95,727 (100.0)	95,727 (12.8)
うち外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	640,166 (100.0)	62,722 (100.0)	702,888 (100.0)	650,316 (100.0)	95,727 (100.0)	746,043 (100.0)

(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

(預証率)

(単位:%)

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	平均残高	預証率	平均残高	預証率
国債	9	25	31.81	30.99
地方債	0	0	2,822.37	4,749.68
政府保証債	-	-	35.11	35.73
貸付有価証券	-	-	29.82	28.86
合計	10	25	2,449.78	4,149.77

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券の残存期間別残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末							平成27年9月中間期末								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定めのないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定めのないもの	合計
国債	63,304	32,427	74,973	99,074	46,918	1,543	-	318,241	10,611	47,034	129,160	69,369	58,838	6,387	-	321,402
地方債	21,611	17,911	35,042	38,495	11,544	-	-	124,606	10,983	21,292	52,151	24,823	9,570	1,947	-	120,768
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	25,982	37,070	36,735	34,526	37,138	101	-	171,554	20,841	33,044	54,527	16,765	25,050	107	-	150,337
株式	-	-	-	-	-	-	-	42,656	42,656	-	-	-	-	-	-	52,530
その他の証券	1,914	30,264	21,712	18,650	20,703	725	5,909	99,878	3,845	38,213	21,680	24,372	55,601	1,518	11,251	156,483
うち外国証券	1,601	28,078	12,526	17,969	11,687	-	-	71,863	2,550	31,156	11,260	22,391	39,583	-	-	106,941
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託受益権 (買入金銭債権)	-	-	-	-	-	254	-	254	-	-	-	-	-	203	-	203

## 【有価証券の時価及び評価差額等】

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位:百万円)

		平成26年9月中間期末			平成27年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	254	261	7	203	208	5
	小計	254	261	7	203	208	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	254	261	7	203	208	5	

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位:百万円)

		平成26年9月中間期末			平成27年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,772	25,801	11,971	39,678	25,331	14,347
	債券	567,063	552,622	14,440	572,408	558,043	14,365
	国債	285,046	277,758	7,288	317,069	309,318	7,750
	地方債	119,579	115,946	3,632	112,155	109,049	3,105
	社債	162,437	158,917	3,519	143,184	139,675	3,509
	その他	72,915	70,918	1,996	129,058	125,693	3,365
	小計	677,751	649,342	28,409	741,146	709,068	32,077
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,829	4,055	225	11,631	13,197	1,566
	債券	47,338	47,363	24	20,099	20,133	33
	国債	33,194	33,196	2	4,333	4,335	2
	地方債	5,027	5,031	4	8,613	8,628	15
	社債	9,117	9,134	17	7,152	7,168	15
	その他	25,737	25,860	122	25,747	26,932	1,185
小計	76,906	77,279	372	57,478	60,264	2,786	
合計	754,657	726,621	28,036	798,624	769,332	29,291	

(時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
子会社・子法人等株式	105	105
子会社・子法人等出資証券	459	504
その他有価証券	2,174	2,288
非上場株式	948	1,115
非上場社債	-	-
出資証券	1,225	1,172

## 【金銭の信託の時価及び評価差額等】

(運用目的の金銭の信託)

(単位:百万円)

平成26年9月中間期末		平成27年9月中間期末	
中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
10,159	159	9,951	48

(満期保有目的の金銭の信託)

平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他の金銭の信託)

平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

## 【デリバティブ取引の時価及び評価差額等】

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (金利関連取引)

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月中間期末		平成27年9月中間期末			
		契約額等時	価評価損益	契約額等時	価評価損益		
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-		
	金利オプション	-	-	-	-		
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-		
	金利スワップ	1,885	62	1,437	36		
	金利オプション	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-		
合	計		62	62		36	36

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (通貨関連取引)

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月中間期末		平成27年9月中間期末			
		契約額等時	価評価損益	契約額等時	価評価損益		
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-		
	通貨オプション	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ	1,593	48	1,797	3		
	為替予約	22,755	960	35,587	644		
	通貨オプション	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-		
合	計		1,009	1,009		640	640

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (株式関連取引)

平成26年9月中間期末
該当ありません

平成27年9月中間期末
該当ありません

#### (債券関連取引)

平成26年9月中間期末
該当ありません

平成27年9月中間期末
該当ありません

#### (商品関連取引)

平成26年9月中間期末
該当ありません

平成27年9月中間期末
該当ありません

#### (クレジットデリバティブ取引)

平成26年9月中間期末
該当ありません

平成27年9月中間期末
該当ありません

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (金利関連取引)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月中間期末			平成27年9月中間期末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	預金	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金	59,870	57,570	2,440	50,432	48,101	2,582
	合計	-	-	2,440	-	-	2,582	

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算出しております。

## (通貨関連取引)

平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

## (株式関連取引)

平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

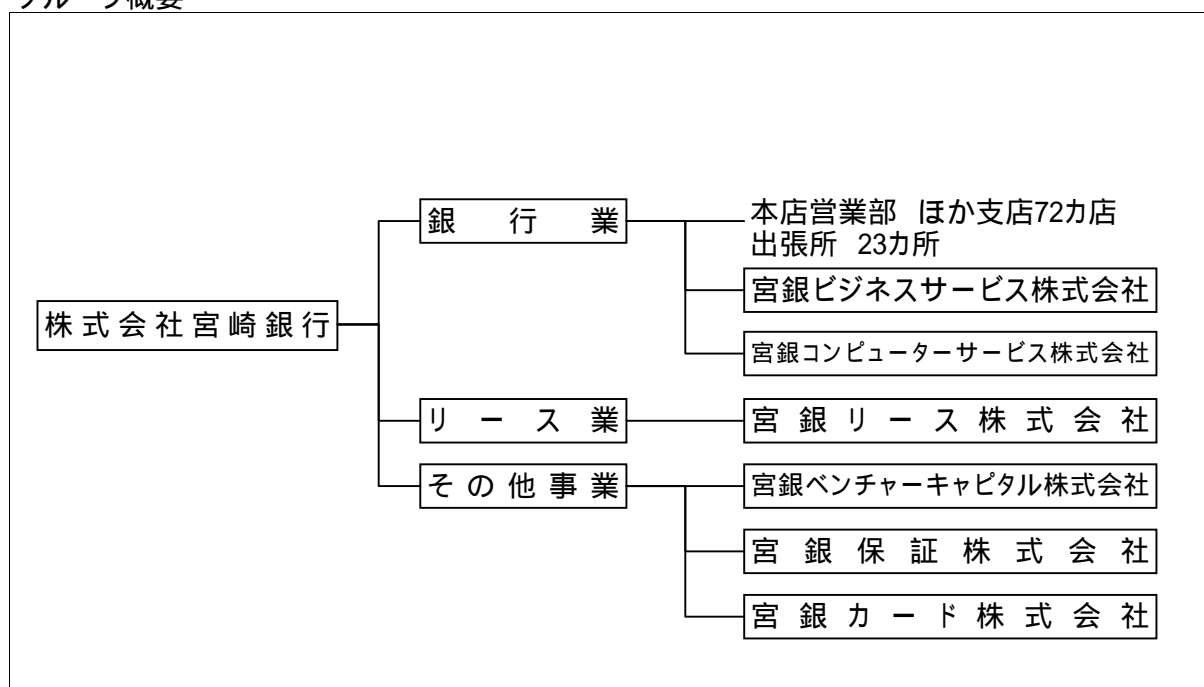
## (債券関連取引)

平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
該当ありません	該当ありません



# 連結情報

## グループ概要



## 目次

事業の概況	25
主要な経営指標等の推移	26
リスク管理債権・金融再生法開示債権	27
自己資本比率	28
財務諸表	29～44
セグメント情報	45～46

## 【当中間事業年度における事業の概況】

### (金融経済環境)

当中間連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の国内経済は、好調な企業業績を受け、雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、一進一退の動きで力強さに欠け、次第に景気減速感が強まる状況となりました。特に夏場以降は、中国を始めとする新興国の成長鈍化の傾向が強まり、景気の先行きに対して慎重な見方が広がりつつあります。

県内経済は、個人消費や企業の生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用環境の改善も継続しており、基調としては持ち直しの動きが続いています。

### (業績)

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ、2,992百万円増加して27,580百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少に加え不良債権処理額の減少によりその他経常費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ170百万円減少して18,979百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ3,163百万円増加して8,601百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2,181百万円増加して5,304百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 銀行業(銀行業務)

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金および株式等売却益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3,022百万円増加して24,691百万円となりました。経常利益は、営業経費および不良債権処理額が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3,130百万円増加して8,186百万円となりました。

#### リース業(リース業務)

当中間連結会計期間の経常収益および経常利益は、ともに前中間連結会計期間に比べほぼ横這いとなり、経常収益は2,783百万円、経常利益は92百万円となりました。

#### その他(信用保証業務等)

当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間に比べ57百万円増加して590百万円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べ26百万円増加して325百万円となりました。

### (財政状態)

当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ727億円増加して2兆6,970億円、純資産額は同3億円減少して1,322億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ434億円増加して1兆7,068億円、有価証券は、同252億円増加して8,014億円、預金・譲渡性預金は、個人預金、法人預金、公共預金ともに増加し、同474億円増加して2兆2,348億円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,998百万円増加して126,752百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等が増加したものの、貸出金が増加し、借入金が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ61,705百万円減少して42,990百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少し、有価証券の償還による収入が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ38,831百万円増加して32,868百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出がなかったことから、前中間連結会計期間に比べ4,555百万円増加して1,123百万円のマイナスとなりました。

## 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年 9月中間期	平成26年 9月中間期	平成27年 9月中間期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
連結経常収益	百万円	24,230	24,588	27,580	48,291	51,016
連結経常利益	百万円	5,775	5,438	8,601	10,631	12,808
親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	3,276	3,123	5,304	-	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	-	-	-	6,876	6,238
連結中間包括利益	百万円	3,558	7,205	750	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	7,234	17,138
連結純資産額	百万円	117,802	123,233	132,230	118,423	132,583
連結総資産額	百万円	2,264,245	2,493,871	2,697,050	2,342,793	2,624,346
1株当たり純資産額	円	655.06	683.83	735.24	657.20	736.99
1株当たり中間純利益金額	円	18.94	18.28	31.05	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	40.00	36.51
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	18.93	18.26	31.00	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	39.97	36.47
自己資本比率	%	4.94	4.68	4.65	4.79	4.79
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.85	11.55	10.93	12.34	10.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	71,982	104,695	42,990	75,864	138,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	82,739	71,699	32,868	47,832	79,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,844	5,678	1,123	12,330	6,291
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	27,258	92,855	126,752	65,536	117,754
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,712 [372]	1,668 [397]	1,652 [407]	1,640 [385]	1,617 [400]

- (注)
- 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
  - 3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
  - 4 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。
  - 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

## 【リスク管理債権】

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
破綻先債権額	539	492
延滞債権額	28,099	24,940
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	13,622	13,208
合計	42,262	38,641

## 1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金であります。

## 2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

## 4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

## 【金融再生法開示債権】

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,958	2,545
危険債権	25,734	22,899
要管理債権	13,622	13,208
小計	42,315	38,653
正常債権	1,556,732	1,687,798
合計(総与信)	1,599,048	1,726,452
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.64	2.23

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 【自己資本比率(国内基準)】

(連結) (パーゼル 基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,295		104,233	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,491		23,493	
うち、利益剰余金の額	76,100		83,115	
うち、自己株式の額( )	1,697		1,692	
うち、社外流出予定額( )	597		683	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		514	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		514	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40		69	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,459		2,605	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,459		2,605	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		32,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,495		2,256	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,365		5,879	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	141,657		146,529	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	2,291	441	1,766
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,291	441	1,766
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	1,015	104	417
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		546	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	141,657	145,983	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額		1,154,979	1,262,616	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		8,852	7,754	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		2,291	1,766	
うち、繰延税金資産		-	-	
うち、退職給付に係る資産		-	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-	
うち、上記以外に該当するものの額		6,560	5,987	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		70,431	72,479	
信用リスク・アセット調整額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		1,225,441	1,335,096	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)		11.55	10.93	

## 【中間連結財務諸表】

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## (中間連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	平成26年9月 中間期末	平成27年9月 中間期末		平成26年9月 中間期末	平成27年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	99,329	136,037	預金	1,936,523	2,046,110
コールローン及び買入手形	5,324	187	譲渡性預金	212,133	188,716
買入金銭債権	254	203	コールマネー及び売渡手形	7,661	68,697
商品有価証券	3	0	債券貸借取引受入担保金	101,632	150,811
金銭の信託	10,159	9,951	借入金	50,236	50,850
有価証券	756,838	801,423	外国為替	30	24
貸出金	1,579,445	1,706,886	社債	27,000	27,000
外国為替	1,406	2,083	その他負債	15,162	11,503
リース債権及び リース投資資産	8,987	9,100	退職給付に係る負債	12,982	13,287
その他資産	14,488	13,121	役員退職慰労引当金	7	9
有形固定資産	23,060	23,645	睡眠預金払戻損失引当金	213	373
無形固定資産	2,291	2,208	偶発損失引当金	189	167
繰延税金資産	328	285	繰延税金負債	337	1,535
支払承諾見返	3,733	3,214	再評価に係る繰延税金負債	2,794	2,518
貸倒引当金	11,776	11,297	支払承諾	3,733	3,214
投資損失引当金	3	1	負債の部合計	2,370,638	2,564,819
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,793	8,796
			利益剰余金	76,100	83,115
			自己株式	1,697	1,692
			株主資本合計	97,893	104,916
			その他有価証券評価差額金	18,387	20,234
			土地再評価差額金	2,751	3,052
			退職給付に係る調整累計額	2,205	2,574
			その他の包括利益累計額合計	18,933	20,711
			新株予約権	40	69
			非支配株主持分	6,365	6,533
			純資産の部合計	123,233	132,230
資産の部合計	2,493,871	2,697,050	負債及び純資産の部合計	2,493,871	2,697,050

## (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
経常収益	24,588	27,580
資金運用収益	16,348	17,316
(うち貸出金利息)	12,313	12,532
(うち有価証券利息配当金)	3,986	4,700
役員取引等収益	3,786	3,959
その他業務収益	3,303	3,342
その他経常収益	1,149	2,963
経常費用	19,149	18,979
資金調達費用	971	996
(うち預金利息)	327	298
役員取引等費用	1,681	1,866
その他業務費用	2,571	2,567
営業経費	13,170	13,158
その他経常費用	754	390
経常利益	5,438	8,601
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	17	91
固定資産処分損	17	70
その他の特別損失		20
税金等調整前中間純利益	5,437	8,510
法人税、住民税及び事業税	1,958	2,164
法人税等調整額	120	774
法人税等合計	2,079	2,938
中間純利益	3,358	5,571
非支配株主に帰属する中間純利益	234	267
親会社株主に帰属する中間純利益	3,123	5,304

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
中間純利益	3,358	5,571
その他の包括利益	3,846	4,821
その他有価証券評価差額金	3,492	5,037
退職給付に係る調整額	354	215
中間包括利益	7,205	750
親会社株主に係る中間包括利益	6,970	483
非支配株主に係る中間包括利益	234	267

## (中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,795	75,381	1,706	97,167
会計方針の変更による 累積的影響額			1,725		1,725
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,697	8,795	73,655	1,706	95,441
当中間期変動額					
剰余金の配当			683		683
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,123		3,123
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		1		11	10
土地再評価差額金の 取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	1	2,445	8	2,452
当中間期末残高	14,697	8,793	76,100	1,697	97,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,894	2,756	2,560	15,090	29	6,135	118,423
会計方針の変更による 累積的影響額							1,725
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,894	2,756	2,560	15,090	29	6,135	116,697
当中間期変動額							
剰余金の配当							683
親会社株主に帰属する 中間純利益							3,123
自己株式の取得							3
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の 取崩							4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,493	4	354	3,842	10	230	4,083
当中間期変動額合計	3,493	4	354	3,842	10	230	6,535
当中間期末残高	18,387	2,751	2,205	18,933	40	6,365	123,233



当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,793	78,568	1,702	100,356
当中間期変動額					
剰余金の配当			768		768
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,304		5,304
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		13	13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		3			3
土地再評価差額金の 取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2	4,546	10	4,559
当中間期末残高	14,697	8,796	83,115	1,692	104,916

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,271	3,062	2,790	25,543	61	6,622	132,583
当中間期変動額							
剰余金の配当							768
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,304
自己株式の取得							2
自己株式の処分							13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							3
土地再評価差額金の 取崩							10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,037	10	215	4,831	8	89	4,912
当中間期変動額合計	5,037	10	215	4,831	8	89	353
当中間期末残高	20,234	3,052	2,574	20,711	69	6,533	132,230

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,437	8,510
減価償却費	1,166	1,157
貸倒引当金の増減( )	392	749
投資損失引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	100	49
偶発損失引当金の増減額(は減少)	0	6
資金運用収益	16,348	17,316
資金調達費用	971	996
有価証券関係損益( )	352	1,482
金銭の信託の運用損益(は運用益)	159	48
為替差損益(は益)	882	1,010
固定資産処分損益(は益)	0	70
貸出金の純増( )減	34,934	43,722
預金の純増減( )	9,831	10,378
譲渡性預金の純増減( )	61,683	36,938
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	88,344	27,448
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	39,543	39,745
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	3,084	2,020
コールローン等の純増( )減	5,009	5,073
コールマネー等の純増減( )	55,811	41,500
外国為替(資産)の純増( )減	219	114
外国為替(負債)の純増減( )	0	5
資金運用による収入	16,702	17,683
資金調達による支出	907	1,217
その他	1,097	1,745
法人税等の支払額	105,102	46,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	3,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,695	42,990
有価証券の取得による支出	132,000	117,107
有価証券の売却による収入	22,648	26,626
有価証券の償還による収入	40,830	58,976
金銭の信託の増加による支出	2,000	
有形固定資産の取得による支出	1,149	841
有形固定資産の売却による収入	71	70
無形固定資産の取得による支出	100	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,699	32,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	
配当金の支払額	683	768
非支配株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	12	1
子会社の自己株式の取得による支出		348
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,678	1,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,319	8,998
現金及び現金同等物の期首残高	65,536	117,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,855	126,752

## 【注記事項】

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 6社

会社名

宮銀ビジネスサービス株式会社	宮銀コンピューターサービス株式会社
宮銀リース株式会社	宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
宮銀保証株式会社	宮銀カード株式会社

## (2) 非連結子会社 3社

会社名

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合  
 宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合  
 みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合、  
 宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合  
 みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 5年～50年  
 その他 3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,293百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準  
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。  
なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。  
連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金	506百万円
-----	--------

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	492百万円
--------	--------

延滞債権額	24,940百万円
-------	-----------

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,208百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	38,641百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,211百万円
--	----------

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

預け金	40百万円
-----	-------

有価証券	362,092	〃
------	---------	---

リース投資資産	1,379	〃
---------	-------	---

その他資産	116	〃
-------	-----	---

計	363,628	〃
---	---------	---

## 担保資産に対応する債務

預金	292	〃
----	-----	---

コールマネー	61,500	〃
--------	--------	---

債券貸借取引受入担保金	150,811	〃
-------------	---------	---

借入金	41,104	〃
-----	--------	---

なお、上記のリース投資資産は、利息相当額を含んでおります。  
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	27,385百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	237百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	416,653百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	412,522百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,598百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 30,999百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 27,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

100百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,589百万円
貸倒引当金戻入益	605百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	106百万円
株式等売却損	210百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	176,334	-	-	176,334	
種類株式	-	-	-	-	
合計	176,334	-	-	176,334	
自己株式					
普通株式	5,504	6	43	5,468	注.
種類株式	-	-	-	-	
合計	5,504	6	43	5,468	

注. 1 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

2 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

ストック・オプションの権利行使による減少 40千株

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとし ての新株予約権		-			69	
	合計		-			69	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	768百万円	4.50円	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	683百万円	利益剰余金	4.00円	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	136,037
当座預け金	199
普通預け金	45
定期預け金	9,040
現金及び現金同等物	<u>126,752</u>

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「リース債権及びリース投資資産」等、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	136,037	136,037	-
(2) コールローン及び買入手形	187	187	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他の有価証券	798,624	798,624	-
(4) 貸出金	1,706,886		
貸倒引当金 (*1)	10,443		
	1,696,443	1,706,997	10,554
資産計	2,631,292	2,641,846	10,554
(1) 預金	2,046,110	2,046,166	55
(2) 譲渡性預金	188,716	188,773	57
(3) コールマネー及び売渡手形	68,697	68,697	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	150,811	150,811	-
(5) 借入金	50,850	50,842	7
(6) 社債	27,000	26,662	337
負債計	2,532,185	2,531,953	232
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	604	604	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(2,582)	(2,582)
デリバティブ取引計	604	(1,977)	(2,582)

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、

合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

預け金については、満期の無いもの又は残存期間が短期間であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（3カ月以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の外部格付がないため、貸出金と同一の方法により、発行体の内部格付及び期間等を勘案して時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（3カ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が3カ月を超えるものは、貸出金の商品種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。なお、預入期間が短期間(3カ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

### (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(3カ月以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

### (4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、残存期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

### (5) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。

### (6) 社債

発行する社債の時価は、市場価格によってあります。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間
非上場株式(*1)	1,119
組合出資金(*2)	1,679
合 計	2,799

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び「商品有価証券」を含めて記載してあります。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載してあります。

### 1. 満期保有目的の債券

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	203	208	5
	小計	203	208	5
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		203	208	5

2. その他有価証券  
(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株 式	39,678	25,331	14,347
	債 券	572,408	558,043	14,365
	国 債	317,069	309,318	7,750
	地 方 債	112,155	109,049	3,105
	社 債	143,184	139,675	3,509
	そ の 他	129,058	125,693	3,365
	小 計	741,146	709,068	32,077
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株 式	11,631	13,197	1,566
	債 券	20,099	20,133	33
	国 債	4,333	4,335	2
	地 方 債	8,613	8,628	15
	社 債	7,152	7,168	15
	そ の 他	25,747	26,932	1,185
	小 計	57,478	60,264	2,786
合 計		798,624	769,332	29,291

## (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金額
評価差額	29,291
その他有価証券	29,291
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	9,057
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,234
( )非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価 差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	20,234

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,437	1,325	36	36
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	36	36

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,797	-	3	3
	為替予約	-	-	-	-
	売建	35,419	-	644	644
	買建	168	-	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	640	640

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	50,432	48,101	2,582
	合計		-	-	2,582

(注) 1. 時価の算定は割引現在価値等により算出しております。

- (2) 通貨関連取引  
(平成27年9月30日現在) 該当ありません。
- (3) 株式関連取引  
(平成27年9月30日現在) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
(平成27年9月30日現在) 該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当中間連結会計期間
営業経費	19百万円

## 2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 106,600株
付与日	平成 27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年8月1日から平成27年7月31日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり362円

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

期首残高	138 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	<u>139 百万円</u>

## (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 735.24円

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
(1)1株当たり中間純利益金額	円	31.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,304
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,304
普通株式の期中平均株式数	千株	170,847
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	31.00
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	234
うち新株予約権	千株	234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,626	2,676	24,303	285	24,588	-	24,588
セグメント間の内部経常収益	43	149	192	248	441	441	-
計	21,669	2,825	24,495	533	25,029	441	24,588
セグメント利益	5,056	85	5,142	299	5,441	2	5,438
セグメント資産	2,484,669	14,152	2,498,822	6,655	2,505,478	11,606	2,493,871
その他の項目							
減価償却費	1,104	57	1,162	3	1,166	-	1,166
資金運用収益	16,344	3	16,348	25	16,374	25	16,348
資金調達費用	967	36	1,003	5	1,009	37	971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244	0	1,245	4	1,249	-	1,249

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 11,606百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額 25百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額 37百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,649	2,640	27,289	291	27,580	-	27,580
セグメント間の内部経常収益	41	143	184	299	484	484	-
計	24,691	2,783	27,474	590	28,065	484	27,580
セグメント利益	8,186	92	8,279	325	8,604	2	8,601
セグメント資産	2,688,223	15,532	2,703,755	6,898	2,710,653	13,602	2,697,050
その他の項目							
減価償却費	1,119	34	1,154	3	1,157	-	1,157
資金運用収益	17,307	2	17,309	28	17,338	22	17,316
資金調達費用	994	30	1,025	5	1,031	34	996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,396	793	2,190	1	2,191	-	2,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 13,602百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額 22百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額 34百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	12,313	4,531	3,786	2,554	1,402	24,588

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. その他には、償却債権取立益93百万円を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

## 1. サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	12,532	6,493	3,959	2,544	2,050	27,580

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. その他には、貸倒引当金戻入益605百万円及び償却債権取立益54百万円を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当ありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当ありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当ありません。

# 自己資本の充実の状況 (バーゼル 第3の柱に基づく開示)

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に基づき、以下の項目について開示いたします。

## 目次

### 自己資本の構成に関する開示事項

単体	48
連結	49

### 定量的な開示事項

#### (単体)

自己資本の充実度に関する事項	50 ~ 52
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	53 ~ 55
信用リスク削減手法に関する事項	56
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	56 ~ 57
証券化エクスポージャーに関する事項	58
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	59
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	59

#### (連結)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	60
自己資本の充実度に関する事項	60 ~ 62
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	63 ~ 65
信用リスク削減手法に関する事項	66
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66 ~ 67
証券化エクスポージャーに関する事項	68
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	69



## 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を採用のうえ、平成25年度末よりパーゼル基準にて自己資本比率を算出しております。

(単体)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,568		103,535	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,490		23,490	
うち、利益剰余金の額	75,374		82,420	
うち、自己株式の額( )	1,697		1,692	
うち、社外流出予定額( )	597		683	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40		69	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,289		2,464	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,289		2,464	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		32,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,495		2,256	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,395		140,324	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	2,215	426	1,704
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,215	426	1,704
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	1,015	104	417
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		530	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	134,395	139,793	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額		1,145,966	1,254,185	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		8,776	7,692	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		2,215	1,704	
うち、繰延税金資産		-	-	
うち、前払年金費用		-	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-	
うち、上記以外に該当するものの額		6,560	5,987	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		67,723	69,799	
信用リスク・アセット調整額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		1,213,689	1,323,984	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		11.07	10.55	

自己資本の構成に関する開示事項

(連結)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b> (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,295		104,233	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,491		23,493	
うち、利益剰余金の額	76,100		83,115	
うち、自己株式の額( )	1,697		1,692	
うち、社外流出予定額( )	597		683	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		514	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-	2,205	514	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40		69	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,459		2,605	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,459		2,605	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		32,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,495		2,256	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,365		5,879	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	141,657		146,529	
<b>コア資本に係る調整項目</b> (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	2,291	441	1,766
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,291	441	1,766
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	1,015	104	417
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		546	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	141,657		145,983	
<b>リスク・アセット等</b> (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,154,979		1,262,616	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,852		7,754	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	2,291		1,766	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	6,560		5,987	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,431		72,479	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,225,441		1,335,096	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.55		10.93	

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成26年度中間期末 所要自己資本の額	平成27年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	0	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	5	5
7. 国際開発銀行向け	0~100	-	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	56	59
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	246	220
10. 地方三公社向け	20	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	667	685
12. 法人等向け	20~100	20,165	21,193
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	10,614	12,127
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,241	1,306
15. 不動産取得等事業向け	100	8,884	10,004
16. 三月以上上延滞等	50~150	19	23
17. 取立未済手形	20	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	161	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20. 出資等	100~1,250	1,720	2,439
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,720	2,439
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	-	-
21. 上記以外	100~250	1,449	1,259
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	555	378
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	894	881
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1,250	-	-
(うち再証券化)	40~1,250	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1,250	2	1
(うち再証券化)	40~1,250	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	351	307
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合計	-	45,586	49,800

(注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

定量的な開示事項(単体)

オフ・バランス取引等項目

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成26年度中間期末 所要自己資本の額	平成27年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	11	12
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	-	-
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5. N I F 又は R U F	50 <75>	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	68	108
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	140	122
(うち借入金保証)	100	35	31
(うち有価証券保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	5	15
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1	61
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	9	18
カレント・エクスポージャー方式	-	9	18
派生商品取引	-	9	18
外為関連取引	-	3	12
金利関連取引	-	6	5
金関連取引	-	-	-
株式関連取引	-	0	0
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	-	-	-
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-
標準方式	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-
合計	-	237	338

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末 所要自己資本の額	平成27年度中間期末 所要自己資本の額
C V A リ ス ク 相 当 額	14	28
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる  
手法ごとの額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,708	2,791
うち基礎的手法	2,708	2,791
うち粗利益配分手法	-	-
うち先進的計測手法	-	-

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
単体総所要自己資本額	48,547	52,959

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高  
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
国 内 計	2,471,231	2,663,352	1,690,159	1,869,816	617,549	595,660	984	1,716	1,036	1,221
国 外 計	62,820	103,439	2,853	4,034	55,187	89,229	-	-	-	-
地 域 合 計	2,534,051	2,766,791	1,693,013	1,873,850	672,737	684,889	984	1,716	1,036	1,221
製 造 業	167,328	164,065	129,840	129,246	27,116	19,689	0	0	322	287
農 業、林 業	25,500	26,934	25,500	26,934	-	-	-	-	-	16
漁 業	3,250	3,569	3,250	3,569	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,077	1,190	1,077	1,190	-	-	-	-	-	-
建 設 業	46,130	52,252	45,055	50,720	50	-	0	-	23	38
電 気・ガ ス・熱供給・水道業	54,867	61,729	49,231	56,339	3,069	2,524	-	-	-	-
情 報 通 信 業	3,821	4,808	2,081	2,161	701	701	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	42,070	38,830	39,320	36,826	2,501	1,201	-	-	2	0
卸 売 業、小 売 業	138,852	141,348	130,143	132,387	5,425	4,654	-	0	65	271
金 融 業、保 険 業	323,943	405,589	153,584	210,523	72,303	66,550	983	1,716	-	-
不動産業、物品賃貸業	237,708	265,027	236,630	263,098	801	1,302	-	-	193	136
学 術 研 究、専門・技術サービス業	5,835	6,607	5,835	6,607	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	18,855	20,159	18,855	20,159	-	-	-	-	68	68
生活関連サービス業、娯楽業	20,415	21,441	20,415	21,441	-	-	-	-	208	198
教育、学習支援業	8,595	8,830	8,595	8,830	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	153,237	160,812	153,237	160,812	-	-	-	-	62	52
その他サービス業	30,686	35,533	29,751	33,423	300	801	-	-	56	34
国・地方公共団体	769,083	822,809	268,212	288,645	500,750	534,017	-	-	-	-
そ の 他	482,792	525,249	372,394	420,932	59,717	53,446	-	-	32	117
業 種 別 計	2,534,051	2,766,791	1,693,013	1,873,850	672,737	684,889	984	1,716	1,036	1,221
1 年 以 下	483,477	487,351	372,623	447,919	103,684	35,433	237	1,064	465	564
1 年 超 3 年 以 下	224,587	219,627	124,866	99,650	98,730	119,382	42	32	35	24
3 年 超 5 年 以 下	275,626	375,776	117,194	130,943	158,401	244,515	30	12	11	103
5 年 超 7 年 以 下	311,029	233,685	115,591	102,208	195,087	131,161	60	49	104	32
7 年 超 10 年 以 下	260,532	309,369	150,118	169,427	109,555	139,132	98	74	204	160
10 年 超	792,786	908,483	784,744	892,463	7,278	15,264	515	482	206	328
期間の定めのないもの	186,012	232,498	27,875	31,237	-	-	-	-	8	6
残 存 期 間 別 計	2,534,051	2,766,791	1,693,013	1,873,850	672,737	684,889	984	1,716	1,036	1,221

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金動定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
3. 投資信託および特定金銭信託は考慮してありません。
4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
5. CVAリスクおよび中央清算機関関連向けエクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額  
(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年度 中間期末	3,742	3,289	3,742	3,289
	平成27年度 中間期末	3,173	2,464	3,173	2,464
個別貸倒引当金	平成26年度 中間期末	6,887	7,765	6,887	7,765
	平成27年度 中間期末	8,247	8,171	8,247	8,171
特定海外債権 引当金勘定	平成26年度 中間期末	-	-	-	-
	平成27年度 中間期末	-	-	-	-
合 計	平成26年度 中間期末	10,630	11,055	10,630	11,055
	平成27年度 中間期末	11,421	10,635	11,421	10,635

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳  
(単位:百万円)

		期首残高 27年3月末	期中増減額	期末残高 27年9月末
地 域	国 内 計	8,247	75	8,171
	国 外 計	-	-	-
	地 域 合 計	8,247	75	8,171
業 種 別	製 造 業	1,968	188	1,780
	農 業 、 林 業	455	0	454
	漁 業	97	42	55
	鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	-	-	-
	建 設 業	30	21	52
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
	情 報 通 信 業	1	0	1
	運 輸 業 、 郵 便 業	69	10	59
	卸 売 業 、 小 売 業	775	123	899
	金 融 業 、 保 険 業	3	0	2
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	1,322	155	1,166
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5	0	4
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,041	15	1,025
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	281	1	283
	教 育 、 学 習 支 援 業	7	2	5
	医 療 、 福 祉	1,862	52	1,915
	そ の 他 サ ー ビ ス 業	155	13	141
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-
	そ の 他	167	156	324
業 種 別 計	8,247	75	8,171	

二.業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
製 造 業	57	62
農 業、林 業	0	4
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	17
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	0	-
卸 売 業、小 売 業	14	33
金 融 業、保 険 業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	19
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	69	0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	6	70
教 育、学 習 支 援 業	4	-
医 療、福 祉	-	-
そ の 他 サ ー ビ ス 業	-	-
国・地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	7	27
業 種 別 計	166	237

ホ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	73	849,484	101	932,624
10%	93,669	52,755	90,877	54,031
20%	114,150	21,299	204,413	23,550
35%	-	88,713	-	93,324
40% *	73,734	226	-	-
50%	121,472	-	130,618	121
75%	-	357,814	-	407,772
100%	65,869	662,319	72,442	727,089
120% *	29	-	-	-
150%	-	152	-	98
250%	-	5,557	-	3,786
1,250%	-	-	-	-
合 計	468,999	2,038,323	498,452	2,242,399

- (注) 1 投資信託、特定金銭信託、証券化商品は考慮していません。  
 2 \*で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。  
 3 エクスポージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。  
 4 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。



## 【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
適格金融資産担保合計	4,627	158,320
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	43,880	51,217
適格保証	43,880	51,217
適格クレジット・デリバティブ	-	-

## 【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る。)の合計額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
外国為替関連取引	-	698
金利関連取引	216	-
合計	216	698

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。) (単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	984	1,716
外国為替関連取引及び金関連取引	237	1,064
金利関連取引	746	652
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	984	1,716

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

二.ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

ホ.担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	984	1,716
外国為替関連取引及び金関連取引	237	1,064
金 利 関 連 取 引	746	652
株 式 関 連 取 引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	984	1,716

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 【証券化エクスポージャーに関する事項】

### イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

### ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
クレジットリンクローン債権	-	-
政府機関	-	-
住宅ローン債権	254	203
消費者ローン等個人向け債権	-	-
事業者向け債権	-	-
合計	254	203

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	254	2	203	1
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	254	2	203	1

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

**【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】**

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等) (単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,602		51,310	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,309		2,929	
合 計	43,912	43,912	54,239	54,239

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	352	1,379
償却額	0	-

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
評価損益の額	11,746	12,780

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

**【銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額】**

投資有価証券勘定のVaR (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額(VaR) 信頼区間 99% 保有期間 6カ月、観測期間 1年	7,187	16,177

銀行勘定のVaR (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額(VaR) 信頼区間 99% 保有期間 6カ月、観測期間 1年	5,340	9,030

(注) 1. 負債のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金)は、内部モデルにて残存年数を算定しています。

2. 連結子会社の金利リスクは単体比軽微であることから、計量化は行っておりません。

**【その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】**

該当ありません。

**【自己資本の充実度に関する事項】**

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成26年度中間期末 所要自己資本の額	平成27年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	0	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	5	5
7. 国際開発銀行向け	0~100	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	56	59
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	246	220
10. 地方三公社向け	20	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	669	686
12. 法人等向け	20~100	20,671	21,711
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	10,614	12,127
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,241	1,306
15. 不動産取得等事業向け	100	8,884	10,004
16. 三月以上上延滞等	50~150	20	24
17. 取立未済手形	20	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	161	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20. 出資等	100~1,250	1,702	2,419
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,702	2,419
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	-	-
21. 上記以外	100~250	1,318	1,095
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	555	378
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	763	717
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1,250	-	-
(うち再証券化)	40~1,250	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1,250	2	1
(うち再証券化)	40~1,250	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	351	310
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合計	-	45,946	50,137

(注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成26年度中間期末 所要自己資本の額	平成27年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	11	12
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5. N I F 又は R U F	50 <75>	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	68	108
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	140	122
(うち借入金の保証)	100	35	31
(うち有価証券の保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額( )	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	5	15
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	1	61
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	9	18
カレント・エクスポージャー方式	-	9	18
派生商品取引	-	9	18
外為関連取引	-	3	12
金利関連取引	-	6	5
金関連取引	-	-	-
株式関連取引	-	0	0
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	-	-	-
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果( )	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-
標準方式	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-
合計	-	237	338

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末 所要自己資本の額	平成27年度中間期末 所要自己資本の額
C V A リ ス ク 相 当 額	14	28
中 央 清 算 機 関 関 連 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	0	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,817	2,899
うち基礎的手法	2,817	2,899
うち粗利益配分手法	-	-
うち先進的計測手法	-	-

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ.連結総所要自己資本額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
連結総所要自己資本額	49,016	53,403

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高  
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
国内計	2,480,665	2,672,069	1,685,114	1,863,797	617,549	595,660	984	1,716	1,354	1,554
国外計	62,820	103,439	2,853	4,034	55,187	89,229	-	-	-	-
地域合計	2,543,486	2,775,508	1,687,968	1,867,832	672,737	684,889	984	1,716	1,354	1,554
製造業	169,520	164,572	129,840	129,246	27,116	19,689	0	0	337	295
農業、林業	25,807	26,994	25,500	26,934	-	-	-	-	-	18
漁業	3,278	3,575	3,250	3,569	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,079	1,637	1,077	1,190	-	-	-	-	-	-
建設業	46,542	55,153	45,055	50,720	50	-	0	-	23	38
電気・ガス・熱供給・水道業	54,964	61,977	49,231	56,339	3,069	2,524	-	-	-	-
情報通信業	4,378	5,352	2,403	2,372	701	701	-	-	-	-
運輸業、郵便業	42,988	40,147	39,320	36,826	2,501	1,201	-	-	2	0
卸売業、小売業	140,879	142,866	130,170	132,413	5,425	4,654	-	0	67	271
金融業、保険業	323,756	405,369	152,604	209,593	72,303	66,550	983	1,716	-	-
不動産業、物品賃貸業	233,137	259,845	231,853	257,581	801	1,302	-	-	193	136
学術研究、専門・技術サービス業	6,339	7,202	5,835	6,607	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	19,112	20,360	18,924	20,188	-	-	-	-	68	69
生活関連サービス業、娯楽業	21,376	22,489	20,415	21,441	-	-	-	-	219	204
教育、学習支援業	8,761	9,140	8,595	8,830	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	154,885	162,840	153,237	160,812	-	-	-	-	108	99
その他サービス業	31,991	36,157	29,751	33,323	300	801	-	-	58	40
国・地方公共団体	769,113	822,838	268,212	288,645	500,750	534,017	-	-	-	-
その他	485,572	526,985	372,688	421,194	59,717	53,446	-	-	273	379
業種別計	2,543,486	2,775,508	1,687,968	1,867,832	672,737	684,889	984	1,716	1,354	1,554
1年以下	482,975	486,224	369,703	444,480	103,684	35,433	237	1,064	471	579
1年超3年以下	226,519	221,294	123,330	97,916	98,730	119,382	42	32	44	27
3年超5年以下	280,888	382,812	116,691	130,133	158,401	244,515	30	12	11	103
5年超7年以下	312,584	234,244	115,491	102,146	195,087	131,161	60	49	104	32
7年超10年以下	260,744	309,741	150,106	169,427	109,555	139,132	98	74	204	160
10年超	793,389	909,003	784,744	892,463	7,278	15,264	515	482	206	328
期間の定めのないもの	186,383	232,186	27,901	31,264	-	-	-	-	310	322
残存期間別計	2,543,486	2,775,508	1,687,968	1,867,832	672,737	684,889	984	1,716	1,354	1,554

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。  
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。  
 3. 投資信託および特定金銭信託は考慮しておりません。  
 4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。  
 5. CVAリスクおよび中央清算機関関連向けエクスポージャーは含まれておりません。



ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年度 中間期末	3,928	3,459	3,928	3,459
	平成27年度 中間期末	3,332	2,605	3,332	2,605
個別貸倒引当金	平成26年度 中間期末	7,455	8,316	7,455	8,316
	平成27年度 中間期末	8,715	8,692	8,715	8,692
特定海外債権 引当金勘定	平成26年度 中間期末	-	-	-	-
	平成27年度 中間期末	-	-	-	-
合 計	平成26年度 中間期末	11,383	11,776	11,383	11,776
	平成27年度 中間期末	12,047	11,297	12,047	11,297

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

		期首残高 27年3月末	期中増減額	期末残高 27年9月末
地 域	国 内 計	8,715	22	8,692
	国 外 計	-	-	-
	地 域 合 計	8,715	22	8,692
業 種 別	製 造 業	1,968	174	1,794
	農 業 、 林 業	455	0	455
	漁 業	97	42	55
	鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	21	21	-
	建 設 業	39	34	73
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
	情 報 通 信 業	1	0	1
	運 輸 業 、 郵 便 業	69	10	59
	卸 売 業 、 小 売 業	809	152	961
	金 融 業 、 保 険 業	5	0	5
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	1,322	155	1,166
	学 術 研 究 、 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	5	0	4
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,041	14	1,027
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	283	7	290
	教 育 、 学 習 支 援 業	7	2	5
	医 療 、 福 祉	1,919	53	1,972
	そ の 他 サ ー ビ ス 業	159	6	153
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-
	そ の 他	505	159	665
	業 種 別 計	8,715	22	8,692

二. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
製 造 業	57	62
農 業、林 業	0	4
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	17
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	22	-
運 輸 業、郵 便 業	0	-
卸 売 業、小 売 業	14	33
金 融 業、保 険 業	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	-	19
学術研究、専門技術サービス業	4	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	69	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	70
教 育、学 習 支 援 業	4	-
医 療、福 祉	-	-
そ の 他 サ ー ビ ス 業	-	-
国・地方公共団体	-	-
そ の 他	25	31
業 種 別 計	207	241

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	73	849,511	101	932,757
10%	93,669	52,755	90,877	54,031
20%	114,150	21,544	204,413	23,624
35%	-	88,713	-	93,324
40% *	73,734	226	-	-
50%	121,472	294	130,618	443
75%	-	357,814	-	407,772
100%	65,869	671,489	72,442	735,608
120% *	29	-	-	-
150%	-	167	-	101
250%	-	5,557	-	3,786
1,250%	-	-	-	-
合 計	468,999	2,048,075	498,452	2,251,449

- (注) 1 投資信託、特定金銭信託、証券化商品は考慮しておりません。  
 2 \*で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。  
 3 エクスポージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。  
 4 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

## 【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
適格金融資産担保合計	4,627	158,320
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	43,880	51,217
適格保証	43,880	51,217
適格クレジット・デリバティブ	-	-

## 【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る。)の合計額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
外国為替関連取引	-	698
金利関連取引	216	-
合計	216	698

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。) (単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	984	1,716
外国為替関連取引及び金関連取引	237	1064
金利関連取引	746	652
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	984	1,716

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ.ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は起こっておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

ホ.担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	984	1,716
外国為替関連取引及び金関連取引	237	1,064
金 利 関 連 取 引	746	652
株 式 関 連 取 引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	984	1,716

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項  
 オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
クレジットリンクローン債権	-	-
政 府 機 関	-	-
住 宅 ロ ー ン 債 権	254	203
消 費 者 ロ ー ン 等 個 人 向 け 債 権	-	-
事 業 者 向 け 債 権	-	-
合 計	254	203

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 (単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	254	2	203	1
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合 計	254	2	203	1

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
 該当ありません。

**【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】**

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等) (単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,602		51,310	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,750		2,323	
合 計	43,353	43,353	53,634	53,634

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	352	1,379
償却の額	0	-

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
評価損益の額	11,746	12,780

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況

### 【中小企業の経営支援に関する取り組み方針】

当行は「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域密着型金融に継続して取り組み、円滑な資金の供給や、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいります。

地域経済を金融面から活性化させるため、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の、事業の内容や成長の可能性等を適切に評価(「事業性評価」)した上で、コンサルティング機能を十分に発揮し、成長・再生支援・企業体質強化の支援等の取り組みを継続的に実践してまいります。また、取り組みを通して得た業種別やエリア別等の評価結果を当行のノウハウとして蓄積し、新事業・雇用創出のための創業支援等にも活用してまいります。

### 【中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況】

お取引先企業に最適なソリューションを提供するために、「宮崎県中小企業再生支援協議会」や「みやざき経営アシスト」「宮崎県経営改善支援センター」等の外部機関と連携し、お取引先企業毎の経営課題の解決に向けた再生スキームの構築、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

中小企業経営力強化支援法の「認定支援機関」である税理士・弁護士・中小企業診断士等の外部専門家とも連携して、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

## 【中小企業の経営支援に関する取り組み状況】

### (創業・新規事業開拓の支援)

今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、外部専門家・外部機関等と連携をとりながら地域経済活性化を図っております。

#### 創業・新事業支援融資

創業制度、プロパー融資等で創業、新規事業支援を実施しております。

#### 企業育成ファンドへの出資

株式公開を目指す非上場企業や、高成長が期待できる中小企業を対象とした企業育成ファンドへ出資しております。

### (成長段階における支援)

当行の持つネットワークを最大限に活用し、お取引先先の販路拡大、企業発展を支援しております。

#### 行内LANを活用したビジネスマッチング

企業間取引の支援を目的としたマッチングBtoB (Business to Business) に加え、消費者ニーズと企業 (お取引先) とのマッチングを支援するCtoB (Consumer to Business) の取り組みを実施しております。

#### お客さまの販路拡大サポート

お客さまの販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行38行と共同で「地方銀行フードセレクション2014」を開催いたしました。

#### 宮崎大学と連携した企業相談取り次ぎサービス

産学金連携による新たなビジネスチャンスの創出を支援しております。

#### 「経営革新等支援機関」認定

当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく支援機関として認定されております。

#### 「東九州メディカルバレー構想」への取り組み

当行は、宮崎県医療機器産業研究会に支援会員として入会しており、また、総合特区計画における貸付事業実施予定機関に認定されております。

### (経営改善・事業再生・業種転換等の支援)

本部と営業店、また、外部機関との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへ取り組んでおります。

#### 経営改善支援等の取り組み

審査部内に企業経営支援室、金融円滑化管理室を設置し、営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施しております。

#### 外部専門機関との連携

「中小企業再生支援協議会」、「みやざき経営アシスト」等、外部機関との連携や協働による会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援を実施しております。平成26年度の中小企業再生支援協議会への相談持込先数は、宮崎県と鹿児島県を合わせ50先の実績でありました。



【地域の活性化に関する取り組み状況】

地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な面的再生への取り組み、地域の特性を踏まえた、各種成長分野への継続的な取り組みを実施しております。

農業分野への取り組み

地域の基幹産業として位置づけ、営業統括部内に専担者を配置しております。また、「宮崎ネオアグリファンド」、「みやぎん6次産業化支援ファンド」を創設し、アグリフードビジネス、6次産業化の取り組みを支援しております。

新エネルギー分野への取り組み

地域の環境資源を十分活かすことができる太陽光エネルギー等、より幅広く再生可能エネルギー事業を支援するため、「みやぎん再生可能エネルギーファンド」を創設しております。

医療・介護分野への取り組み

「みやぎん介護事業支援ファンド」を創設し、積極的に支援しております。また、営業統括部内に「介護事業サポートデスク」を設置し、より質の高い介護サービスが提供できるよう、事業運営のサポートも実施しております。

環境負荷低減への取り組み

「みやぎん環境格付」を制定し、環境負荷低減への取り組みを積極的に行っている企業を支援しております。

## (銀行法施行規則)

### 第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
  - ロ. 持株数上位10以上の大株主 …… 3
3. 銀行の主要な業務に関する事項
  - イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 2
  - ロ. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務指標 …… 4
  - ハ. 直近の2中間事業年度における業務状況指標  
(主要な業務状況指標)
    - (1) 業務粗利益・業務粗利益率 …… 15
    - (2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 …… 15～16
    - (3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 …… 15
    - (4) 国内・国際業務部門別の受取利息・支払利息の増減 …… 16
    - (5) 総資産経常利益率、資本経常利益率 …… 16
    - (6) 総資産中間純利益率、資本中間純利益率 …… 16
  - (預金関連指標)
    - (1) 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高 …… 17
    - (2) 固定金利、変動金利、その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高 …… 17
  - (貸出金関連指標)
    - (1) 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 …… 17
    - (2) 固定・変動金利別の貸出金の残存期間別残高 …… 17
    - (3) 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 …… 18
    - (4) 使途別の貸出金残高 …… 18
    - (5) 業種別の貸出金残高、割合 …… 19
    - (6) 中小企業等に対する貸出金残高、割合 …… 18
    - (7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高 …… 該当なし
    - (8) 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値、期中平均値 …… 18
  - (有価証券関連指標)
    - (1) 商品有価証券の種類別平均残高 …… 20
    - (2) 有価証券の種類別の残存期間別残高 …… 20
    - (3) 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別平均残高 …… 20
    - (4) 国内・国際業務部門別の預証率の期末値、期中平均値 …… 20
4. 銀行の業務の運営に関する事項
  - ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …… 70-72
5. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況
  - イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 …… 7～14
  - ロ. 貸出金のうち次の額および合計額 …… 5
    - (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3カ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権
  - ハ. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち次の額および合計額 …… 該当なし
    - (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3カ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権
  - ニ. 自己資本の充実の状況 …… 6、48～69
  - ホ. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価、評価損益
    - (1) 有価証券 (2) 金銭の信託 (3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引 …… 21～23
  - ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 …… 18
  - ト. 貸出金償却額 …… 18
  - リ. 中間単体財務諸表等について金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を受けている旨 …… 7
  - ヌ. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨 …… 該当なし
7. 事業年度末日において将来の事業活動ならびに経営に重要な影響を及ぼす事象、状況、対応策 …… 該当なし

### 第19条の3

2. 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項
  - イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 25
  - ロ. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務指標 …… 26
3. 銀行・子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況
  - イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 …… 29～44
  - ロ. 貸出金のうち次の額および合計額 …… 27
    - (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3カ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権
  - ハ. 自己資本の充実の状況 …… 28、48～69
  - ニ. 2つ以上の異なる事業の種類ごとの経常収益、経常利益、資産額 …… 45～46
  - ヘ. 中間連結財務諸表等について金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を受けている旨 …… 29
  - ト. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨 …… 該当なし
5. 事業年度末日において将来の事業活動ならびに経営に重要な影響を及ぼす事象、状況、対応策 …… 該当なし

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

- 第7条 資産査定公表 …… 5、27